

激動する中東情勢

— トルコのアプローチを手掛かりに —

2021年2月24日

経済産業研究所 BBLウェビナー

グローバル・インテリジェンス・シリーズ

ジェトロ・アジア経済研究所 今井宏平

* 本講演の内容は報告者個人に属し、ジェトロあるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません

中東におけるトルコ

- 出典：Map of the Middle East for use on Wikivoyage, multilingual SVG file via Wikimedia commons



本日のアウトライン

- **混乱に拍車がかかる中東とその周辺地域**

- 2020年~21年は「アラブの春」から10年だが、各国の国内統治、中東全体の秩序は当時よりも悪化した印象
- 中東域内大国の対立がアフリカの角、東地中海、コーカサス地域など周辺地域にも派生

- **バイデン政権の誕生による中東秩序の変化**

- 「通常運転」に戻ることで親米諸国の行動も正常化
- 一方で米国の「中東離れ」は続くと見られる

- **中東におけるトルコの立ち位置**

- 地域大国であるトルコの中東の諸問題への積極的な関与
- 一方でトルコ的外交は内政ファーストにシフト

混乱に拍車がかかる中東

- 中東の域内秩序の特徴
 - 東方問題システム（浸透システム）・・・**域外大国の関与**
（米・露・EU諸国・中？）
 - 域内大国の利害の不一致
 - 「弱い」国家が多く、そのため非国家アクターの重要性高い
 - イスラエルとパレスチナを中心とする中東和平問題の重要性低下
 - 域内の対立軸としてのムスリム同胞団
 - 中東諸国の多くがいわゆる権威主義国家に該当
 - 一方で民主的な選挙が実施されているイスラエル、トルコも外交が選挙に拘束されることが多い

周辺地域での動き

- アフリカの角での権益争い
 - UAE、サウジアラビア、カタル、トルコ
- 東地中海のガス田をめぐる争い
 - イスラエル、トルコ、ギリシャ、キプロス共和国、北キプロス
 - リビア情勢にも影響（フランスも参入）
- ナゴルノ・カラバフ紛争
 - アゼルバイジャンの中のアルメニアの飛び地をめぐる争い
 - アゼルバイジャン＋トルコ VS アルメニア＋ロシア
 - 結果としてアゼルバイジャンが領土を奪還＋トルコの影響力増大

トランプ政権下の中東秩序

- JCPOAからの離脱、イラン制裁の強化
- **イスラエルとの関係最優先**
 - ネタニヤフ政権との蜜月 → エルサレムを首都と承認
 - 米大使館のエルサレムへの移転
- サウジアラビアとの関係強化
 - 対イラン政策を強めることで利害が一致
 - MBSの登場と蜜月関係
- **アラブ・ナショナリズムのより一層の衰退**
 - 米国のエルサレム首都発言に明確に反対したのはトルコのみ
 - UAE、バハレーン、スーダン、モロッコのイスラエルと国交正常化
- 一方でオバマ時代から継続して中東からの段階的撤退を模索

バイデン政権の誕生で何が変わるのか

- イランとの関係はトランプ政権時代よりは確実に良好に
- イスラエルとの関係深化を減速
- イスラエル、サウジアラビアの政策決定者たちもその点を自覚
→域内の協力関係に変化が見られる可能性
- 米国の中東からの段階的撤退は継続
- 東地中海の問題にも関与する可能性
- シリアでもクルド人武装勢力の支援を継続
- 民主主義および民主的な価値観を重視

トルコの中東への関与の変遷： 2000年代のトルコの中東政策

- 外交の中心にいたのはダウトオール元外相・元首相
- さまざまな紛争に直接関与はせず、仲介を目指す
- ダウトオールの外交ビジョン（**ゼロプロブレム外交**）に基づいた外交
- ハードパワーよりもソフトパワー重視
- 対立よりも宥和を選ぶ傾向
- アメリカと良好な関係
- イスラエル以外の国とは基本的に良好な関係

トルコ外交の現在地

- **外交の中心にいるのはエルドアン大統領**
- 周辺地域のさまざまな紛争に当事者として関与
- **外交よりも内政に力点を置いている**ように見える
- ソフトパワーよりもハードパワーを優先（≡安全保障重視）
- アメリカとの微妙な関係（バイデン政権でも変わらず）
- ロシアとも微妙な関係
- UAE、ギリシャ、フランスとは関係悪化

トルコ外交の特徴

内政ファースト外交

- 次第に安全保障・ナショナリズムを強調
 - 2015年6月以降の一連のテロ事件
 - 2016年7月15日のクーデタ未遂事件
 - 民族主義者行動党（MHP）との連携
 - 2017年5月の憲法改正
 - 2018年のダブル選挙でエルドアンが大統領に再選
- ナショナリズムと安全保障に引っ張られて紛争に介入するケース増える
 - シリア内戦、ナゴルノカラバフ紛争、東地中海

内政ファースト外交

(i) ナショナルリズムの重視

- エルドアン政権は国益を最優先するとともに、トルコ人やトルコ人に近いテュルク系の人びと、そしてムスリムに配慮した外交を展開
 - 重要な票田の確保
 - ダウトオールやババジャンの新党への流出阻止
- トルコ国民はアゼルバイジャンを兄弟国家として信頼
 - カディルハス大学が毎年トルコ人1,000人を対象に行なっている外交に関する世論調査のなかの「あなたはどの国がトルコにとって友人だと考えますか」という質問において、毎年最も高い割合となるのがアゼルバイジャン

アゼルバイジャンへの信頼

< トルコにとっての友好国を問う世論調査の結果 (%) >

国名／年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
アゼルバイジャン	37.2	59.3	71.3	59.0	65.3	65.2
北キプロス	8.9	2.0	1.8	3.7	59.8	51.4
ロシア	1.6	0.3	0.6	4.1	20.3	12.3
アメリカ	5.9	2.6	0.6	0.6	5.4	7.3
カタール	----	----	1.9	0.2	36.6	26.6

Source: Kadir Has University, "Public Perceptions on Turkish Foreign Policy" 2015~2020

内政ファースト外交 (ii) 熾烈な選挙戦への備え

- **2023年の総選挙・大統領選挙（早期選挙の可能性もあり）をにらんで**
エルドアン政権が支持率の回復および維持に躍起に
 - 2019年の地方選挙でイスタンブール、アンカラの市長選で敗北
 - 第二政党の共和人民党（CHP）の躍進を許す
 - ダウトオール、そして公正発展党で経済大臣などを務めたアリ・ババジャンが離党し、それぞれ未来党と民主進歩党を立ち上げ
 - 両党は、イスラームに傾倒し、トルコ・ナショナリズムの意識の強い公正発展党（AKP）の支持者を引き離す可能性を秘める

トルコにおける選挙の競争は熾烈

➡2018年大統領選挙

エルドアン (**52.5%**)、インジェ (30.6%)、
デミルタシュ (8.4%)、アクシェネル (7.2%)

➡2018年総選挙 (600議席)

公正発展党 **42.5%** (295議席)、民族主義者行動党 11.1% (49議席)、
共和人民党 22.6% (146議席)、優良党 9.9% (43議席)、
人民民主党 11.7% (67議席)

➡2019年地方選挙

公正発展党 **44.3%**、民族主義者行動党 7.3%、
共和人民党 30.1%、優良党 7.4%、人民民主党 4.2%

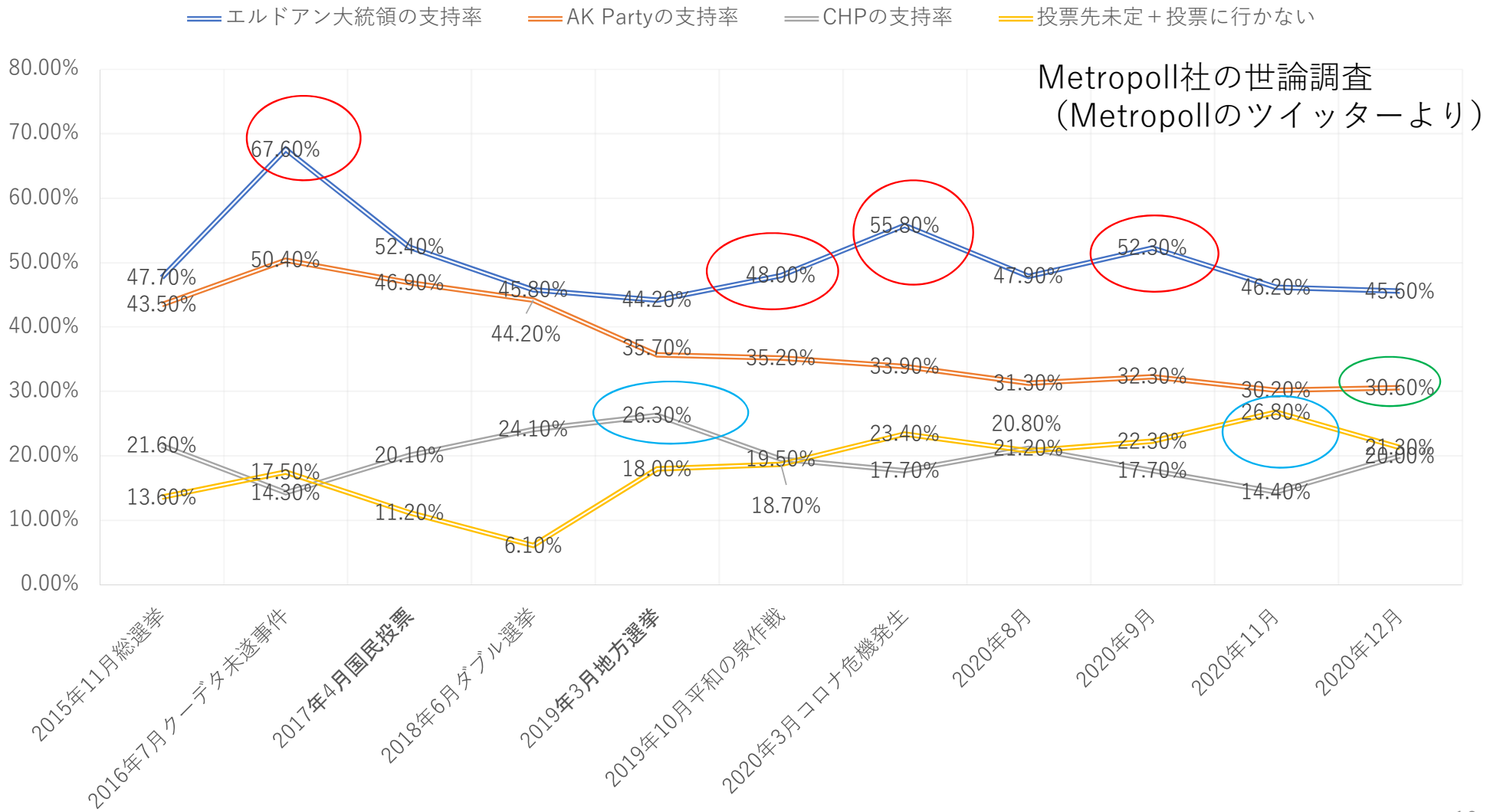
* 公正発展党はイスタンブール、アンカラ、イズミルの主要3都市で敗北

トルコにおける立て続けの新党設立

- 2017年10月25日に優良党 (İYİ Party) 設立
- 2019年12月12日に未来党 (Gelecek Partisi) 設立
- 2020年3月9日に民主主義進歩党 (通称DEVA) 設立

●新党が結成された理由は何か

- エルドアン大統領と公正発展党 (AKP) への権力集中に対する批判
- 優良党は民族主義者行動党 (MHP) がAKPと協力するとした決定に納得しなかったMHPの議員たちが中心
- 未来党とDEVAはAKPからの分裂



トルコにおける選挙の競争は熾烈

- 最近のMetropollの調査でも公正発展党の得票率は30.6%
(第二政党の共和人民党は20%)
- 加えて**投票先を決めていない、もしくは投票しないと答えた人の割合が2020年11月は2014年以降で最も高い**
- エルドアン大統領の支持率も2018年6月以降、いくつかの時期を除き50%以下に
 - クーデタ未遂事件直後は約67%
 - コロナ発生直後は約55%
 - 2020年12月は約45.6%

旗の下への参集効果

- 約2年の間で3回、エルドアン大統領の支持率が急激に伸びた時期
 - 2019年10月の北シリアへの越境攻撃
 - コロナ危機の直後
 - 2020年9月の東地中海への対応で緊張が高まった時
- 選挙に際して戦争や対テロ戦争、対立関係などの手段に訴え、国民を一致団結させようとする = 旗の下への参集効果
(Ex. 東地中海でのギリシャとの対立、ナゴルノ・カラバフ紛争)

新オスマン主義

- **オスマン帝国の後継国家としてのトルコの歴史的責任**

- 北アフリカやアフリカの角への進出

- 中東和平問題での存在感

- **オスマン帝国時代をポジティブに捉える**

- アブデュルハミトII世をモデルに？

- アヤソフィアの再モスク化（内政ファースト外交ともリンク）

- オスマン・トルコ語の復活など

- 支配や占領ではなく、ソフトパワーを駆使して影響力行使

*一方で**新オスマン主義はアラブ諸国には脅威と映っている可能性**

バイデン政権とトルコ

- バイデンは1970年代からギリシャロビーと強い結び付き
 - 東地中海の問題でトルコの行動を牽制する可能性
 - アヤソフィアの再モスク化にも懸念
 - オバマ政権の副大統領であったため、シリア内戦でクルド勢力を擁護
 - アルメニアとの関係も良好
 - エルドアン政権の国内対応に批判的
(Ex. ボアジチ大学での学生集会への対応)
 - 副大統領時代に4回の訪土
- ➡理念的にトルコと近くはないが、政治家としてはプラグマティスト

中東におけるトルコの立ち位置

- 内政ファースト外交→シリア内戦への関与継続
→東地中海への関与継続
 - 旗の下への参集効果→紛争などに積極的に関与する可能性
 - 新オスマン主義→パレスチナ問題への関与継続
→アフリカの角への関与
(ただし、カタール断交の解除で変化の可能性)
 - バイデン大統領の誕生→イスラエル、サウジとの関係改善の可能性
- ➡ただし、**トルコの政策決定者にとって2023年までは大統領選挙・総選挙が最優先事項**

まとめ：今後の中東情勢

- **バイデン政権の登場で地域大国間の協調が進展する可能性**
 - ただし、お互いに慎重な姿勢を見せる
 - 内政が足かせになる可能性（イラン、イスラエル、トルコ）
- **トランプ時代のような過度にイスラエル重視の姿勢は自重**
 - もちろん、イスラエルとサウジアラビア重視の姿勢は変わらず
 - 両国とトルコとの関係は改善の兆しか
- **イランとも対話再開の可能性**
- **一方でアメリカの中東関与の低下は域内大国間の勢力圏争いを刺激する可能性**
- **アフリカの角での各国の勢力圏争いは継続**
- ➔ **域外大国の関与は減少し、域内大国の協調は促進されるも域内大国は選挙など内政が足かせとなり、また宗派对立やムスリム同胞団をめぐる対立軸が解消されておらず、中東域内に何らかの秩序が確立される可能性は少なく、混沌とした状態がしばらく続く**